

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社マクロミル

東京都港区港南二丁目16番1号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 (6716) 0700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 杉山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高（千円）	10,719,743	13,023,705	14,229,768
経常利益（千円）	2,557,981	3,162,811	2,975,602
四半期（当期）純利益（千円）	1,365,112	1,964,412	1,525,731
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,296,323	2,270,703	1,418,302
純資産額（千円）	10,269,849	11,360,084	9,899,965
総資産額（千円）	19,406,174	19,843,254	18,770,763
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	46.76	70.48	52.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	39.53	58.94	45.31
自己資本比率（%）	51.4	55.5	51.4

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.62	25.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成25年3月31日（以下「当第3四半期」という））における我が国経済は、日中情勢の悪化や新興諸国における成長の停滞、欧州債務問題などによる世界経済の不安定な影響が見受けられたものの、昨年末の安倍内閣誕生を契機に、経済政策による円安基調への転換や株高が進行するなど、将来への明るい期待も持てる状況へと変化しました。

このような状況の中、当社グループは、多様化が進む顧客ニーズへ対応すべく、幅広いマーケティングサービスのラインナップを拡充したり、次なる収益の柱を築くため海外事業の基盤強化や新規事業の本格的な立ち上げに向けて、市場動向の分析と計画策定に取り組んだりしてまいりました。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業は、ほぼすべての業種において好調に売上が推移した結果、当第3四半期中の1～3月は過去最高の四半期売上（4,660百万円）を達成しました。自動調査だけにとどまらず、実査に付随したオプションサービスや定性調査、海外調査の実施など様々な需要が拡大しており、顧客の総合的マーケティングリサーチニーズの高まりが顕著なものとなりました。

また、海外展開においては、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン」という）を中心に堅調に業績を伸ばしており、MACROMILL China, INC.においても中国市場の動向を引き続き見極めながら着実にビジネスチャンスを窺いつつ成長しています。

そして、新規事業展開としては、プロモーション領域において、スマートフォン向けお店プロモーションアプリ「ミセコレ」を平成25年4月にリリースいたしました。さらに、本格的に検討を進めていた「DIYリサーチ」サービスの開発が、今秋のサービスインへ向けて順調に進んでいます。

当社は、全社一丸となって新たなステージへと踏み出してゆくために、経営理念の再定義に続き、平成25年4月よりコーポレートアイデンティティも刷新いたしました。優れて進歩的なマーケティングサービスの提供を見据え、タグラインとして「Innovation or Nothing（革新か無か）」と掲げました。日本におけるネットリサーチのバイオニアとして、重要な柱である国内既存事業を磐石にしなが、事業エリアとドメインの拡大にも積極的に注力いたします。

これからも、圧倒的なスピードで世の中に革新を起こすサービスの創出を追求してゆきます。

これらの結果、当第3四半期の売上高は13,023百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益は3,065百万円（同13.9%増）、経常利益は3,162百万円（同23.6%増）、四半期純利益は1,964百万円（同43.9%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年同四半期比較は、第1四半期連結会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しています。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第3四半期においても、ほぼすべての一般事業会社においてリサーチ需要が底堅く推移したことから、当サービスの売上高合計は6,230百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、組織連携の強化による運用効率の底上げが奏功し、当サービスの売上高合計は733百万円（同11.8%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の複雑化に伴う分析サービスに対する需要の高まりに応じて、専門スタッフのソリューション力向上を推進し、最適で柔軟なリソースマネジメントに努めてきました。幅広い業種の顧客より受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,221百万円（同16.8%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。体制の見直しや蓄積されたノウハウの有効活用が奏功し、業種としてはサービスや食料品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は1,035百万円（同14.4%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化の影響によって、当サービスの売上高合計は995百万円（同5.7%減）にとどまりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査窓口数が増加傾向にあり、新規顧客の海外調査実施についても需要が増えたことから、当サービスの売上高合計は508百万円（同27.0%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて収集された消費者の日々の購買動向データを捉える調査サービスです。当サービスは、日々集積される購買データをもとに、購買動向を定期帳票でレポート作成をする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象としたネットリサーチサービス「QPRmi11」、個別の課題に応じて複雑な集計にも対応した購買データ分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。顧客開拓を行いながらデータ品質向上やシステムの整備を推進し、スピーディーに提供価値を高めていったことから、当サービスの売上高合計は745百万円（同30.1%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては収益が四半期黒字化を達成、韓国においてはエムブレインの営業力・提案力の向上や費用構造の改善など体制整備が着々と推進されており、当事業の売上高合計は1,287百万円（同2,438.7%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを、自動調査や定性調査等のサービス販売へ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高合計は264百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少920百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,340百万円、有価証券の増加1,070百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは未払金の増加264百万円等がありましたが、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少814百万円等があったためです。

純資産につきましては、11,360百万円となり、1,460百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,265百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	83,712,000
計	83,712,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,929,600	31,460,475	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,929,600	31,460,475	—————	—————

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日から当四半期報告書提出日(平成25年5月15日)までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注) 1	47,200	30,929,600	14,836	1,663,332	14,836	4,904,258

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,777千円増加しております。

3. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の行使により、発行済株式総数が515,675株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,016,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,862,900	278,629	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	30,882,400	—	—
総株主の議決権	—	278,629	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マクロミル	東京都港区港南 二丁目16番1号	3,016,600	—	3,016,600	9.77
計	—	3,016,600	—	3,016,600	9.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	7,499,532
受取手形及び売掛金	2,978,743	4,319,627
有価証券	—	1,070,000
仕掛品	16,011	33,698
制作品	793	2,926
貯蔵品	3,155	2,741
繰延税金資産	573,521	498,833
その他	382,265	395,680
貸倒引当金	△65,212	△93,785
流動資産合計	12,309,672	13,729,253
固定資産		
有形固定資産	504,643	558,153
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	611,212
のれん	1,022,094	1,204,462
その他	513,222	716,094
無形固定資産合計	2,041,192	2,531,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,290,412
その他	1,382,910	734,916
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	3,915,254	3,024,078
固定資産合計	6,461,090	6,114,001
資産合計	18,770,763	19,843,254
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	194,431
1年内返済予定の長期借入金	2,293	—
未払金	803,018	1,067,466
未払法人税等	1,039,015	224,916
賞与引当金	141,031	25,087
モニタポイント引当金	1,090,330	1,238,224
その他	351,420	452,487
流動負債合計	3,634,885	3,202,615
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	6,497	—
退職給付引当金	76,975	94,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	37,841	50,120
資産除去債務	111,785	136,273
その他	2,813	—
固定負債合計	5,235,912	5,280,554
負債合計	8,870,798	8,483,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,663,332
資本剰余金	4,885,021	4,904,258
利益剰余金	5,427,119	6,692,473
自己株式	△2,228,326	△2,386,607
株主資本合計	9,727,909	10,873,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,444	10,844
為替換算調整勘定	△38,494	125,579
その他の包括利益累計額合計	△86,939	136,424
新株予約権	31,980	34,807
少数株主持分	227,014	315,395
純資産合計	9,899,965	11,360,084
負債純資産合計	18,770,763	19,843,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,719,743	13,023,705
売上原価	5,127,075	6,709,455
売上総利益	5,592,667	6,314,250
販売費及び一般管理費	2,900,476	3,248,688
営業利益	2,692,191	3,065,561
営業外収益		
受取利息	32,310	39,561
受取配当金	—	74,161
その他	32,700	19,420
営業外収益合計	65,011	133,143
営業外費用		
支払利息	—	12,361
売上債権譲渡損	3,008	1,169
持分法による投資損失	171,089	5,311
株式交付費	1,031	1,121
社債発行費	6,358	—
自己株式取得費用	15,110	2,074
為替差損	547	6,172
その他	2,076	7,682
営業外費用合計	199,221	35,893
経常利益	2,557,981	3,162,811
特別利益		
投資有価証券売却益	45,206	22,463
関係会社株式売却益	—	2,545
新株予約権戻入益	993	780
特別利益合計	46,199	25,789
特別損失		
固定資産除却損	7,869	17,180
投資有価証券売却損	—	5,265
投資有価証券評価損	—	8,258
関係会社株式売却損	—	68,715
特別損失合計	7,869	99,420
税金等調整前四半期純利益	2,596,311	3,089,179
法人税、住民税及び事業税	1,284,304	999,419
法人税等調整額	6,247	68,018
法人税等合計	1,290,552	1,067,438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,758	2,021,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59,353	57,329
四半期純利益	1,365,112	1,964,412

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,758	2,021,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,785	59,289
為替換算調整勘定	△650	189,672
その他の包括利益合計	△9,435	248,961
四半期包括利益	1,296,323	2,270,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,742	2,187,775
少数株主に係る四半期包括利益	△59,418	82,927

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	278,997千円	292,725千円
のれんの償却額	36,697	80,675

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会(注)	普通株式	274,872	9	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	289,673	10	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

(注) 平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	364,425	13	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	334,389	12	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円76銭	70円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,365,112	1,964,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,365,112	1,964,412
普通株式の期中平均株式数(株)	29,191,573	27,870,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円53銭	58円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,338,649	5,457,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

平成25年2月14日開催の取締役会において、第14期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………334,389,600円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年3月18日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社 マクロミル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。